

内閣総理大臣 菅直人殿

普天間基地の県内移設を基軸とする「日米合意」を  
継承する菅政権への抗議声明

「最低でも県外」と選挙公約した鳩山首相が6月2日辞任した。前政権から続く世襲政治家のひ弱な短命首相の哀れな結末である。主権者たる国民の前に、世襲政治家の決断力のなさ、リーダーシップのなさとな責任さを露呈させた。これほど沖縄県民に「普天間基地問題」の解決の期待を与え、見事に裏切り、幻滅を与えた首相の存在も珍しい。

菅直人新首相は、5月28日の「普天間基地の辺野古回帰」を基軸とする「日米合意の継承」をオバマ米大統領との電話会談で確認した。まさに、「沖縄県民の頭越し」よりもタチが悪い「沖縄の民意を無視」し、徳之島住民の基地移設反対の強い「怒」も無視する反動的な政治姿勢を露見させた。菅首相が「沖縄県民の合意は必要ない」と公言する岡田外相、落選した前島袋市長や後援会幹部等と東京で密談を行った前原沖縄担当相、防衛官僚の操り人形北澤防衛相等「県内移設、辺野古回帰」の戦犯閣僚を再任したことから、私たちは菅政権が「普天間基地の辺野古移設案」を強引に押し付けることを宣言したとみなす。

日米両政府は8月末までに建設工法と位置の変更を修正する計画であるが、埋め立て工法の承認と50M以内の建設位置移動による現行アセス調査範囲内で処理したとしても、違法アセスに基づく辺野古新基地は絶対に造れない。

なぜなら、県民世論の90%近くが辺野古新基地建設に反対しているからである。地元稲嶺名護市長が新基地建設に反対し、埋め立て許可の権限を持つ仲井眞県知事も反対し、県議会は与野党全会一致で反対決議した。県内41市町村長も全員反対であり、県経営者協会も反対しており、菅政権を支えるべき民主党沖縄県連も反対している。

今や沖縄は徳之島を含め「沖縄差別」を押しつける菅政権に対する「島ぐるみ」闘争の様相に成りつつある。いずれ菅政権は沖縄県民と真っ向対峙する道を進むのか、あるいは「普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設断念」案を持って、戦犯閣僚を更迭させ、米国政府との対等な外交交渉の道を歩むのかという決断が問われてくるであろう。辺野古新基地建設問題は日本の平和・人権・環境、財政問題を鋭く抉りだすのである。菅政権はその覚悟を持って沖縄県民と対峙すべきである。

我々名護市民は菅政権やアメリカ政府の様々な恫喝と姑息な分断工作に対決して行く。「海にも、陸にも造らせない」稲嶺市長をしっかりと支え、「美ら海」である辺野古の海を守ろうと支援に駆けつけてくれる県内外の支援者たちと海外の環境保護団体と連携した闘いを構築し、必ず勝利する。

2010年6月10日(木)

へり基地建設反対協議会